

令和5年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (全体会計)

令和5年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

公共施設等整備費支出より減価償却費が上回ったため**資産総額は約46億円減少**

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、前年度同様に施設の整備費より減価償却費が上回ったため、有形固定資産が約38億円減少しました。資産総額も約46億円減少し、約2,632億円となっています。

負債・純資産の部

地方債発行額より地方債償還額が多かったことにより**負債総額は約32億円減少**

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,151億円となり、前年度から約32億円減少しました。これは、地方債発行額よりも償還額が多かったことによるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和6年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	4年度末	5年度末	増減	項目	4年度末	5年度末	増減
固定資産	251,597	246,145	▲ 5,452	固定負債	109,265	106,339	▲ 2,926
有形固定資産	240,379	236,557	▲ 3,822	地方債等	66,329	63,794	▲ 2,535
無形固定資産	2,334	2,309	▲ 25	退職手当引当金	6,097	6,220	123
投資その他の資産	8,884	7,279	▲ 1,605	その他	36,839	36,325	▲ 514
流動資産	16,213	17,048	835	流動負債	9,040	8,757	▲ 283
現金預金	10,886	11,422	536	1年以内償還予定地方債	6,714	6,253	▲ 461
未収金	914	885	▲ 29	未払金	904	1,122	218
財政調整基金等	4,292	4,459	167	その他	1,422	1,382	▲ 40
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 15	▲ 7	負債の部合計	118,305	115,096	▲ 3,209
その他	129	297	168	純資産の部			
				純資産の部合計	149,505	148,097	▲ 1,408
資産の部合計	267,810	263,193	▲ 4,617	負債・純資産の部合計	267,810	263,193	▲ 4,617

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和6年3月31日現在の甲賀市の人口88,204人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約298万円、負債は約130万円、純資産は約168万円となっています。

資産 約298万円 うち、固定資産 279万円 流動資産 19万円	負債 約130万円 うち借金（地方債等）残高79万円
	純資産 約168万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

単位：百万円

純行政コストは前年度比約6億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを表すものです。

令和5年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約6億円増の約559億円となりました。

純資産は前年度比約14億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

令和5年度は、純資産が約14億円減少し期末純資産は約1,481億円となっています。これは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

勘定科目		令和4年度末	令和5年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	61,584	61,297	▲ 287
	人件費	8,981	9,054	73
	物件費等	20,889	19,504	▲ 1,385
	その他の業務費用	1,286	1,313	27
	移転費用	30,428	31,426	998
	経常収益	6,325	5,926	▲ 399
	臨時損失	45	681	636
	臨時利益	32	144	112
	純行政コスト	55,272	55,908	636
	純資産変動計算書	財源	55,198	54,285
税収等		35,277	34,481	▲ 796
国県等補助金		19,921	19,804	▲ 117
本年度差額		▲ 74	▲ 1,623	▲ 1,549
資産評価差額		-	-	-
無償所管換等		▲ 6	216	222
その他の純資産変動額		-	▲ 1	▲ 1
本年度純資産変動額		▲ 80	▲ 1,408	▲ 1,328
前年度末純資産残高		149,585	149,505	▲ 80
本年度末純資産残高		149,505	148,097	▲ 1,408

資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

単位：百万円

利払後基礎的財政収支は約32億円の黒字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約8億円の減少となり、約32億円の黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約27億円の赤字となっています。これは地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しております。

この結果、本年度の資金収支額は約5億円の黒字となり本年度資金残高は約106億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約114億円となりました。

勘定科目		令和4年度末	令和5年度末	対前年度比
業務活動収支	業務活動収支	6,615	4,964	▲ 1,651
	業務支出(※)・臨時支出	52,804	52,925	121
	業務収入・臨時収入	59,419	57,889	▲ 1,530
	投資活動収支	▲ 2,617	▲ 1,803	814
投資活動収支	投資活動支出	5,452	6,740	1,288
	投資活動収入	2,835	4,937	2,102
利払後基礎的財政収支	3,998	3,161	▲ 837	
財務的収支区分	▲ 3,326	▲ 2,659	667	
財務的収支区分	財務活動支出	6,699	6,765	66
	財務活動収入	3,373	4,106	733
本年度資金収支額	672	502	▲ 170	
前年度末資金残高	9,433	10,105	672	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
本年度末資金残高	10,105	10,607	502	
(※)うち、地方債支払利息支出	608	578	▲ 30	
前年度末歳計外現金残高	792	782	▲ 10	
本年度歳計外現金増減額	▲ 11	34	45	
本年度末歳計外現金残高	782	816	34	
本年度末現金預金残高	10,886	11,423	537	

基礎的財政収支(プライマリバランス)	4年度	5年度	前年対比
投資活動支出のうち基金積立額等	1,989	1,795	▲ 194
投資活動収入のうち基金取崩額	1,381	3,172	1,791
業務活動収支+投資活動収支+地方債利息-基金取崩額+基金積立額	5,213	2,362	▲ 2,851